

第4回 地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会参考資料 出典一覧

1 県の調査

(1) 幼児期における家庭教育実態調査

調査対象	県内の幼稚園・保育園等に通う4歳児の保護者
調査時期	平成25年2月
調査方法	各幼稚園・保育園等を通じて調査
調査結果	標本数2,624、有効回収数2,310、有効回答率88.0%

(2) 学校対象調査

調査対象	学 校：県内全ての県立学校及び市町立学校・市町立幼稚園（政令市除く） 教 職 員：抽出校の全ての教職員 児童生徒：抽出校の全ての小学5年生、中学2年生、高校2年生、特別支援学校児童生徒 ※抽出校：小・中学校の15%程度の学校、高等学校の25%程度、特別支援学校の30%程度
調査時期	毎年2月～3月
調査方法	各学校等に調査票を送付し、記入された調査票を回収
調査結果	回収率100%

(3) 県政世論調査

調査対象	県内在住の満20歳以上の男女個人
調査時期	毎年6月
調査方法	郵送法
調査結果	調査数4,000、有効回収数2,370、回収率59.3%

2 国等の調査

(1) 国民生活基礎調査（厚生労働省）

調査対象	全国の世帯及び世帯員
調査時期	大規模調査：3年ごとに実施（6、7月） 簡易調査：大規模調査を実施しない年に実施（6、7月）
調査方法	調査員が配布した調査票に世帯員が自ら記入し、後日、調査員が回収
調査結果	平成25年大規模調査 世帯票・健康票：調査数295,367世帯、集計数234,383世帯 所得票・貯蓄票：調査数36,419世帯、集計数26,387世帯 介護票：調査数7,270人、集計数6,342人 平成27年簡易調査 世帯票：調査数59,425世帯、集計数46,634世帯 所得票：調査数9,036世帯、集計数6,706世帯

(2) 国勢調査（総務省）

調査対象	日本に居住している全ての人及び世帯
調査時期	5年ごとに実施（10月）
調査方法	<p>①調査員が担当する地域の全ての世帯にインターネット回答の利用案内を配布し、世帯は定められた期間にインターネット回答を行う。</p> <p>②その後、調査員はインターネット回答のなかった世帯に調査票等を配布し、世帯は記入した調査票をそのまま調査員等に提出するか、又は郵送により提出することにより回答を行う。</p> <p>・ただし、世帯員の不在等の事由により、前述の方法による調査ができなかった世帯については、調査員が当該世帯について、「氏名」、「男女の別」、及び「世帯員の数」の3項目に限って、その近隣の者に質問することにより調査。</p>

(3) 家庭教育の活性化支援等に関する特別調査研究（文部科学省委託調査）

調査対象	0歳～18歳の子どもを持つ20歳～54歳の父母3,000人
調査時期	平成20年度

(4) 子どもの生活習慣づくりに関する家庭や企業の認識度及び課題分析調査（文部科学省委託調査）

調査対象	18歳以下の子どもを有する保護者
調査時期	平成22年9月
調査方法	インターネットによるアンケート調査
調査結果	回収数3,416

(5) 教育・生涯学習に関する世論調査（内閣府）

調査対象	20歳以上の日本国籍を有する者
調査時期	平成27年12月
調査方法	調査員による個別面接聴取法
調査結果	標本数3,000、有効回収数1,653、有効回収率55.1%

(6) 都市と地方における子育て環境に関する調査（内閣府）

調査対象	<p>以下の条件を満たす夫婦</p> <p>a 子どもを持つ夫婦</p> <p>b 妻の年齢：20～49歳</p> <p>c 第1子の年齢：0歳～18歳</p>
調査時期	平成23年11月
調査方法	インターネットによるアンケート調査
調査結果	回収数 夫婦12,289組

(7) 全国学力・学習状況調査（文部科学省）

調査対象	①小学校、特別支援学校小学部 第6学年（H28 1,034,957人） ②中学校、中等教育学校、特別支援学校中学部 第3学年（H28 1,038,129人）
調査時期	毎年4月
調査方法	悉皆調査
調査結果	回収率100%

(8) 全国体力・運動能力、運動習慣等調査（文部科学省）

調査対象	①小学校、特別支援学校小学部 第5学年（参加学校数20,477校（参加率98.8%）） ②中学校、中等教育学校、特別支援学校中学部 第2学年（参加学校数10,578校（参加率96.6%））
調査時期	毎年4月～7月
調査方法	悉皆調査
調査結果	回収率100%

(9) 家族と地域における子育てに関する意識調査（内閣府）

調査対象	20歳～79歳の男女
調査時期	平成25年10月～11月
調査方法	調査員による個別面接聴取
調査結果	標本数3,000、有効回収数1,639、有効回収率54.6%

(10) 地域の教育力に関する実態調査（文部科学省委託調査）

調査対象	全国から選定した10自治体の小・中学生とその保護者
調査時期	平成17年10月～11月
調査方法	選定した10自治体内の公立小・中学校において、それぞれ約200名、100名の児童・生徒（小学校2・5年生、中学校2年生）にアンケートを配布
調査結果	子ども 配布数3,210、回収数2,953、回収率92.0% 保護者 配布数3,193、回収数2,888、回収率90.4%

(11) 高校生の進路追跡調査 第1次報告書（東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター）

調査対象	日本全国から無作為に選ばれた4,000人の高校3年生（男女各2,000人）とその保護者4,000人
調査時期	第1回 平成17年11月、第2回 平成18年3月、第3回 平成18年11月
調査方法	第1回 訪問留置法、第2回 郵送法（電話も併用）、第3回 郵送法
調査結果	回収数：第1回 4,000、第2回 3,493、第3回 2,906

- (12) 平成 25 年度全国学力・学習状況調査（きめ細かい調査）の結果を活用した学力に影響を与える要因分析に関する調査研究（文部科学省委託調査）

調査対象	平成 25 年度全国学力・学習状況調査で調査当日に調査を実施した学校の回答児童・生徒の保護者から標本を抽出
調査時期	平成 25 年 5 月～6 月
調査方法	抽出した保護者にアンケートを配布
調査結果	小学校：抽出数 16,908、有効回答数 14,383、有効回答率 85.1% 中学校：抽出数 30,054、有効回答数 25,598、有効回答率 85.2%

- (13) 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（文部科学省）

調査対象	国公立小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、市区町村教育委員会、都道府県教育委員会
調査時期	毎年
調査方法	悉皆調査
調査結果	回収率 100%